

# 平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消防防災課

担当名：

内線：548-5411

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B13	消防学校施設・設備整備事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化		
1 事業概要	教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。国の「消防学校の施設、人員及び運営基準」の改正を受けて整備する実践的訓練施設の濃煙熱気実火災訓練施設の訓練資器材を整備する。教育訓練で使用する消防車両（指揮車）について、計画的に更新等を行う。		5 事業説明					
(1) 消防学校教育訓練資器材充実強化 事務費の減	△547千円		(1) 事業内容					
(2) 訓練施設の改修整備に要する経費 入札差金及び事務費の減	△2,286千円		ア 教育訓練資器材整備に要する経費 6,035千円					
			(7) 警防・救助訓練資器材					
			(4) 訓練用資器材修繕					
			イ 訓練施設の改修整備に要する経費 14,251千円					
			(7) 消防指揮車					
			(4) 実火災訓練用資器材					
			(4) その他資器材					
			ウ 教育訓練業務に要する経費 437千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
			ア 平成30年度 消防指揮車更新を実施					
			イ 平成31年度 高規格救急車の更新、移動式訓練ハウスを整備					
			ウ 平成32年度 連絡車の更新					
			(3) 事業効果					
			社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。					
			教育訓練実施状況					
			平成27年度 初任教育291人 専科教育他611人 消防団教育734人					
			平成28年度 初任教育286人 専科教育他645人 消防団教育729人					
			平成29年度 初任教育280人 専科教育他546人 消防団教育994人（予定）					
3 地方財政措置の状況 なし			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
			高度・特別高度救助訓練において、さいたま市消防局の資器材を借用し、訓練を実施している。					
			(5) 補正の概要					
			配当留保額の減額					
			指揮車の入札差金による減額					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×5.5人=52,250千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
決定額	△2,833	△2,000					△833	20,723
現計額	23,556	5,000					18,556	